

様式10 (第21条第1項関係)
(1)

01	1 定期 2 随時	03	1 組 合 2 公益法人 3 個 人 4 その他	※ 05 受付番号		07 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
02	1 新規 2 更新	※ 04 受付機関コード		※ 06 業 者 コ ー ド		※ 申請者 08 の規模	

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成29・30年度における測量・建設コンサルタント等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

殿

09 本社（店）郵便番号 -

フリガナ

10 本社（店）住所

フリガナ

11 商号又は名称

12 役職

フリガナ

代表者氏名 (印) フリガナ

13 担当者氏名

14 本社(店)電話番号

15 担当者電話番号 (内線番号)

16 本社(店)FAX番号

17 メールアドレス

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと。（以下同じ）

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

(2)

※ 受付機関コード

※ 受付番号

※ 業者コード

18 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局															
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合 計
測 量																					
土地家屋調査																					
建設コンサルタント																					
建築士事務所																					
計量証明																					
地質調査																					
補償コンサルタント																					
その他																					
合 計																					

19 有資格者数 (人)

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

(3)

※ 受付機関コード	※ 受付番号	※ 業者コード																												
21 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門																														
建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		
び河川・砂防及 海岸・海洋及	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	業用水道及び工	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び 地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工設 備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	殊営業補償・特 殊補償	事業損失	補償関連	総合補償		
22 区分		直前決算時 (千円)				剰余(欠損)金処分 (千円)				合計 (千円)																				
自己資本額	① (うち外国資本) 払込資本金																													
	② 準備金・積立金																													
	③ 次期繰越利益(欠損)金																													
	④ 計																													
	⑤ (P) (再掲)																													
23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																													
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)																													
	② 流動負債(千円)(n)																													
	③ 固定資産(千円)(Q)																													
	④ 総資本額(千円)(R)																													
25 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)																													
	② 流動比率 (m/n×100)																													
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)																													
26 外資状況	1 外国籍会社		3 日本国籍会社																											
	[国名 :]		[国名 :]																											
	2 日本国籍会社		(外資比率 %)																											
	[国名 :]		(外資比率 : 100%)		[国名 :]		(外資比率 %)																							
27 営業年数等	① 創業		年 月 日																											
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間		年 月 日から		年 月 日まで																									
	③ 現組織への変更		年 月 日																											
	④ 営業年数		年		年		年		年		年		年		年		年		年		年		年		年		年			
28 常勤職員の数 (人)	①技術職員		②事務職員		③その他職員		④ 計		⑤ 役員等																					

※ ⑤は④の内数

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

